

令和6年度（2024年度） 事業実績報告書

I. 申請者の概要

申請者	団体名		岸和田商工会議所	
	代表者職・氏名		会頭 中井 秀樹	
	所在地		〒596-0045 大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 小川 彰晴	
		連絡先	TEL (直通) :	072-439-5023
			Fax:	072-436-3030
		E-mail:	kcci@kishiwada-cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）		昭和22年11月22日 11名（経営指導員10名）（令和7年3月31日現在） 岸和田市 7,050（令和3年度経済センサス） 4,736（令和3年度経済センサス） 1,723 (24.4%) (令和7年3月31日現在) ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること		
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行なうこと。 (4)商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 (5)商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 (6)輸出品の原産地証明を行なうこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 (8)商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 (11)商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 (12)商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 (18)前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。				

2. 事業概要

岸和田商工会議所

(1) 事業の目標

- 小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを事業者自身が把握し、課題解決に向けて伴走型の支援を行ふ。
- ①日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。
 - ②小規模事業者のIT/IoT導入、DX推進への対応を支援する。
 - ③小規模事業者の海外顧客をターゲットとした販促活動（EC事業）を支援する。
 - ④脱炭素社会の実現に向けて、CO₂排出量の算定をはじめとした関連施策を検討・推進していく中小企業者への取組の支援を行う。
 - ⑤合同就職面接会や人材育成セミナーの開催により人材確保、人材育成を支援する。
 - ⑥南海トラフ地震、台風等による大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。
 - ⑦経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。
 - ⑧創業セミナーの開催により、域内の創業希望者の掘り起こし、創業者のフォローアップ支援を行う。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

上記目標を踏まえ、経営相談事業では、巡回・窓口相談を通じて中小企業の経営課題を把握し、解決に向けた支援を行った。金融面では、事業活動に必要な資金需要を持つ小規模事業者に対し、日本政策金融公庫のマル経融資を紹介・推薦し、資金繰りの支援に貢献した。
専門相談事業では、商取引における契約等についてや、労使間のトラブル対応について専門家による相談事業を実施した。また、税理士による確定申告相談会を開催し、事業者の申告業務をサポートした。
地域活性化事業では、人材不足や定着に関するセミナー、BCP・BCMの普及促進のためのBCP策定セミナーなどを開催した。さらに生産性向上・業務効率化を目指したIT導入セミナー、海外販路開拓支援を目的とした越境ECセミナー、脱炭素経営の重要性を周知する脱炭素経営セミナーなどを実施し、地域経済の活性化に努めた。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

世界情勢が不安定な中での経済活動において、市内の小規模事業者の経営課題を解決することで、事業の安定と持続可能な成長が促され、結果として地域経済の強化につながる。小規模事業者の発展は新たな雇用の創出にも寄与し、地域社会全体の経済的な安定に不可欠な要素となっている。
現状において、小規模事業者は技術革新や市場競争の激化に対応する必要があり、デジタル化の推進や経営戦略の再構築が求められている。一方で、岸和田創業支援ネットワークと連携した創業セミナーでは、多様な職種の創業希望者が集まり、事業承継の課題を抱える企業とのマッチングを進めることで、円滑な開業を支援している。この取り組みは、新規事業の創出を促し、地域経済の活性化に貢献している。
事業の実施がない場合、経営課題の発見と解決が遅れ、企業活動に支障をきたすことが懸念される。また、地域資源を十分に活用できないことで機会損失が生じ、地域全体の経済成長に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、小規模事業者を支援し、継続的な経済活性化の仕組みを構築することが、地域の発展にとって不可欠である。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

コロナ禍以降激変した社会情勢・社会構造・行動形式への対応、雇用促進等を支援するために各種セミナーを開催したこと、アンケート結果から、人手不足に対応したデジタル化の推進を重要課題であると考える事業所が増えてきていることが再認識できた。また、地元企業への就職を希望する若手求職者と、市内中小企業とのマッチング事業を行い、平行して小規模事業者のIT/IoT導入に向けての支援を行う。これにより生産性向上・業務効率化によるコスト削減効果、人手不足の解消に繋がるだけでなく、コロナ禍後の産業構造の変化に対応した支援にもなると考えられ、IT/IoT導入支援を最重要支援に位置付けることで、地域経済の活性化に繋げていく。

(5) 次年度の取り組み

消費者ニーズの変化に対応した企業のビジネスモデルの転換と革新的な商品・サービスの提供の新たな計画の作成が求められており、さらにデジタル技術の活用による業務効率化を図ることが重要となっている。生産性の向上に取り組むことで、経営基盤の安定と事業の持続及び拡大を図り、ひいては地域の経済活性化に繋げていく。
また、若年層の定住を促進していくためには新たな企業の創出が必要であり、創業セミナーを開催することで、創業希望者の掘り起こしを行い、社会構造の新しいニーズに対応した事業を計画する創業者を重点支援対象として支援していく。
具体的な取り組みとして、人材確保支援、IT/DX推進、海外ビジネス展開、大規模災害に備えたBCP策定、創業セミナーの開催、インバウンド需要に対応した物産展の開催、省エネ・脱炭素化に向けた企業の取り組み支援、事業承継支援を行い、これらの施策を通じて、小規模事業者の企業体质の強化を図る。

3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 岸和田商工会議所

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

現在の世界経済は、技術革新、地政学的な動向、持続可能性への移行など、多くの要因によって形成されています。こうした環境の中で、中小企業や小規模事業者は、金融支援、労務支援、販路開拓支援、事業計画作成支援を活用しながら、競争力を維持・向上させるための戦略を模索しており、全体の約6割を占めている。また、金融支援においては、経済のグローバル化や金利政策の影響を受けながらも、事業拡大に向けた資金調達を支援する取り組みを支援するため、日本政策金融公庫のマル経融資を推薦することで資金繰りに貢献している。労務支援では、働き方の多様化に対応するための制度整備や、人材の確保・育成が重要となっており、特に、リモートワークの普及や人材不足の解消に向けた施策が企業の持続的な成長に直結しているかなどの確認対応を実施した。事業計画作成支援では、平成28年に経済産業大臣より認定（令和3年に再認定）された「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者が事業計画を策定し、その計画を遅滞なく遂行していくための、実効性の高い販路開拓支援を伴走型で実施した。さらに、デジタル化の推進は、業務効率化や市場開拓の新たな手段として不可欠となり技術革新を活用し、企業の経営基盤を強化することで、グローバル市場での競争力を高めることから、当所のデジタルなんでも相談を活用し、IT化支援を当初予定より大幅に支援することができた。創業支援についても、世界経済の流れを見据えながら、起業家が新たなビジネスを立ち上げるための環境づくりが進められており、「岸和田創業支援ネットワーク」と連携した創業セミナーの開催により支援した。

支援例としては、個人事業の親子間での事業承継がスムーズに移行出来ずに廃業に至るケースが問題視される中、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継支援のワンストップ体制を構築できていたので、事業承継アドバイザーとともに、きめ細やかな支援を行うことで、事業承継計画を作成することができ、課題を解決しながら事業承継を進めていくことができた。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	420	340	81.0%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	5	0	0.0%	2
金融支援（紹介型）	支援数	20	23	115.0%	5
金融支援（経営指導型）	支援数	90	72	80.0%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2	0	0.0%	2
資金繰り計画作成支援	事業所	60	50	83.3%	5
記帳支援	事業所	20	1	5.0%	3
労務支援	支援数	130	179	137.7%	5
人材育成計画作成支援	事業所	2	1	50.0%	4
マーケティング力向上支援	事業所	2	0	0.0%	2
販路開拓支援	支援数	50	98	196.0%	5
事業計画作成支援	支援数	85	109	128.2%	5
創業支援	事業所	20	37	185.0%	5
事業継続計画（BCP）等作成支援	事業所	10	1	10.0%	3
コスト削減計画作成支援	事業所	3	4	133.3%	5
財務分析支援	事業所	10	24	240.0%	5
5S支援	事業所	10	20	200.0%	5
IT化支援	事業所	30	107	356.7%	5
債権保全計画作成支援	事業所	2	0	0.0%	2
事業承継支援	事業所	7	8	114.3%	5
災害時対応支援	事業所	0	0	-	-
フォローアップ支援	事業所	0	0	-	-
結果報告	事業所	420	340	81.0%	5

II 專門相談支援事業

支援のポイント・成果

この事業では、法律・税務・特許等の高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用しているが、それぞれの専門家が親切で分かりやすいアドバイスをされており、相談しやすく、迅速な問題解決が可能であったと利用者からは高い評価をいただいた。また、今後益々複雑化・多様化する小規模事業者の経営課題に対して、専門性の高い支援を行うために、中小企業診断士等の民間専門家を活用し、小規模事業者の経営力の強化を図った。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
法務相談	継続	支援回数	24	24	100.0%	5
税務相談	継続	支援回数	22	22	100.0%	5
その他相談	継続	支援回数	13	13	100.0%	5

4. 地域活性化事業

岸和田商工会議所

III 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
<p>慢性的な人材不足により企業経営において人材確保の重要性が一層高まっている。適切な人材を採用し、企業の目的に沿った人材を確保するための人材確保、定着を主体としたセミナーを開催した結果、採用のリスクとコストを学ぶ機会となり、採用戦略の立案が不可欠であるとの認識が深まったとの回答があった。</p> <p>また、企業の持続的な経営のためにBCP（事業継続計画）の策定が欠かせないことからBCP策定のための実務セミナーを開催し、簡易版BCP「これだけは！」シートの作成を支援することで、BCP策定への具体的な取り組みを促進した。</p> <p>企業の生産性向上と業務効率化を目指し、IT導入の必要性を理解するセミナーを開催し、デジタル化のメリットを認識しながら自社のデジタル成熟度を可視化する機会を提供することができた。</p> <p>海外市場の販路開拓支援を目的として越境ECセミナーを開催し、海外展開の方法について学ぶ機会を提供することで、「越境ECに取り組みたい」「越境ECへの取り組みを検討したい」と回答された方が10社中7社（1社はすでに取り組んでおられる）もあり、EC展開への意識が向上したことが見て取れた。</p> <p>カーボンニュートラルの実現に向けて、CO2排出量算定を含む関連施策を検討・推進する中小企業を対象にセミナーを開催し、最新動向や補助金制度、省エネ診断、中小企業版SBT認定取得のメリットなどを紹介することで、参加者からは脱炭素経営が求められる現状を理解できたとの回答があった。</p>										
(1) 単独事業										
府施 策 連携	事業名	総支援企業数		支援 実績率	利用者 満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	中小企業のIT/IoT導入、DX推進支援事業	15	47.5	316.7%	90.2%	「各種ITツールの内容が理解できた」「IT導入を検討する」と回答した企業の割合	70%	78.0%	111.4%	5
○	中小企業の人材不足解消セミナー～外国人雇用の可能性～	15	17.5	116.7%	78.7%	外国人材の採用の流れについて理解できた企業の割合	70%	81.3%	116.1%	5
○	海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業	15	10.0	66.7%	90.0%	海外市場へのEC事業展開方法を学び、事業進出への意識が向上した事業所の割合	70%	80.0%	114.3%	5
○	BCP・BCMの普及促進	17	12.0	70.6%	100.0%	BCP策定（簡易版を含む）件数	15件	13件	86.7%	5
○	若手人材の採用に向けた「インターンシップ」活用セミナー	15	4.0	26.7%	100.0%	インターンシップ制度の導入を検討したいと考える企業の割合	70%	75.0%	107.1%	3
○	中小企業における高校生採用支援事業	15	12.0	80.0%	90.0%	「高卒採用に取り組む」「高卒採用を検討する」と回答した企業の割合	70%	100%	142.9%	5
	中堅社員・管理職向け啓発セミナー	15	8.5	56.7%	100.0%	管理職が組織統制を行うことの重要性を認識した企業の割合	70%	76.9%	109.9%	5
(2) 広域事業（幹事事業のみ）										
府施 策 連携	事業名	総支援企業数		支援 実績率	利用者 満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	中小企業のDX人材育成支援事業	25	18.5	74.0%	94.1%	「デジタル化人材の育成に取り組む」と回答した企業の割合	70%	82.4%	117.7%	5
○	中小企業のための脱炭素経営セミナー	30	6.0	20.0%	83.3%	脱炭素経営に取り組んでいくことを検討したいと回答した企業の割合	70%	50.0%	71.4%	2
○	webマーケティングの活用による地域中小企業支援事業	30	22.0	73.3%	95.5%	自社商品の販売戦略立案の際にwebマーケティングを活用したいと考える企業の割合	70.0%	86.4%	123.4%	5
	岸和田・貝塚合同就職面接会	42	41.0	97.6%	60.9%	採用に結びついた企業割合	30%	41.4%	138.0%	4

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

岸和田商工会議所

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

岸和田商工会議所

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

岸和田商工会議所

事業名	BCP・BCMの普及促進																
想定する実施期間	2021 年度～ 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること																
事業の概要	<p>事業の目的 (現状や課題をどのように状態にしたいか)</p> <p>支援する対象 (業種・事業所数等)</p> <p>SOMPOリスクマネジメント(株)から講師を迎えて、令和6年12月5日(木)午後1時30分～3時30分まで、岸和田商工会議所3階大会議室において「BCP策定のための実務セミナー」のタイトルにて開催した。</p> <p>○BCPとは？その必要性と防災との違い ○なぜ、事業継続の取り組みが必要なのか ○担当者が知っておくべきBCP関連の情報源 ○BCP策定の実務（概要） ○質疑応答</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p> <p>①府施策連携 大阪府のBCP支援施策、超簡易版BCP「これだけは！」シート等を作成する時間を取り、運営にあたっては、大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課経営支援グループと連携を取りながら実施した。</p> <p>②広域連携</p> <p>③市町村連携 岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、11月号、12月号にて開催案内を掲載した。</p> <p>④相談相乗 セミナー内で超簡易版BCP「これだけは！」シートの作成を行い、不十分な箇所についてはセミナー後に個別相談対応を行えた。</p>																
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	17.0	総支援企業数(実績)	12.0	支援実績率	70.6%	満足率	100.0%								
目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>アンケートの結果から「今後取組む予定である」企業が3社、「取組んでいるが不十分なところがある」企業が7社、「全く取り組んでいない」企業が1社であった。</p> <p>今回、セミナーを通じて防災対応と事業継続対応（BCP）の違いについて説明を行った。防災対応は人名・財産を守るを主体とし、事業継続対応（BCP）はビジネスを守るを主体としていることを理解することで、BCPの理解度を深めることができた。BCP策定のプロセスや事業影響度分析、事業継続戦略を学び、事例紹介を参考にし、超簡易版BCP「これだけは！」シートを活用してBCP策定の基本を学ぶことで、参加者13名全ての超簡易版BCP「これだけは！」シートの作成支援を行えることができた。また、セミナー内の質問などから事業継続力強化計画を必要とする企業2社に対して、事業継続力強化計画の申請手順の解説を行ったが申請までには至らなかった。</p>																
	<table border="1"> <tr> <td>代表指標</td><td colspan="5">BCP策定（簡易版を含む）件数</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td><td>15</td><td>実績数値</td><td>13</td><td>目標達成度</td><td>86.7%</td> </tr> </table>						代表指標	BCP策定（簡易版を含む）件数					数値目標	15	実績数値	13	目標達成度
代表指標	BCP策定（簡易版を含む）件数																
数値目標	15	実績数値	13	目標達成度	86.7%												
成果の代表事例 その他目標値の実績	セミナー内で超簡易版BCP「これだけは！」シートを用いてBCP策定の基本方針を学び、実際に作成したことと、自社に対するリスクを考える時間が確保できた。																
	<table border="1"> <tr> <td>目標値（計画）</td><td>2</td><td>目標値（実績）</td><td>0</td><td>目標達成度</td><td>0.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="6">事業継続力強化計画の作成件数</td></tr> </table>						目標値（計画）	2	目標値（実績）	0	目標達成度	0.0%	事業継続力強化計画の作成件数				
目標値（計画）	2	目標値（実績）	0	目標達成度	0.0%												
事業継続力強化計画の作成件数																	
実施結果	企業にとってBCP・BCMへの取組みは、地域産業の維持・安定や雇用確保のためにも重要であり、昨今のさまざまな自然災害等の影響により、危機管理体制の強化が事業継続において重要であると企業は身に染みて感じており、そこで、企業経営の中で様々なリスク（自然災害、感染症、サイバーセキュリティ等）に対応できるよう、BCP・BCMの普及促進セミナーを令和7年度も開催すべきであると考える。																

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

岸和田商工会議所

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書									
岸和田商工会議所									
事業名	中堅社員・管理職向け啓発セミナー								
想定する実施期間	2024 年度～ 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、人材育成やリスキリングなどの言葉を多く耳にすることがあるが、地域の中小企業では時間や費用の都合もあり中々導入できない状況にある。 地域の中小企業では、適正な職務分掌ができておらず一部の中堅社員や管理職に作業が集中し、負担を強いられている社員が少なからず存在している現状を鑑み、企業における根本の組織力向上を目的とした管理職のスキルアップを支援することが地域の支援団体における重要な施策であり、かつ内部統制がもたらす企業への効果が大きいと考えたため、本事業を実施する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種や年齢を問わず、延べ15社の地域における中堅・管理職の社員を対象とする。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	地域の中小企業の属する中堅社員・管理職の方々を対象に、以下の内容でマネジメントスキルアップ研修を実施する。 中堅社員・管理職のためのマネジメントスキル育成セミナー ●開催時期：令和6年8月6日（火） ●開催場所：岸和田商工会議所 3階 セミナー室（※オンライン併用） ●内 容： ①中小企業における「管理職」の役割とは ②変化が激しい時代にこそ必要となる管理職の極意 ③管理職のよくある悩みと改善策を考える ④今すぐ実践すべき組織管理 <事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
	①府施策連携								
事業全体の実績／目標達成度	②広域連携								
	③市町村連携	岸和田市と連携を図り、6月号、7月号のメールマガジンを活用した広報を行った。							
	④相談相乗								
	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	8.5	支援実績率	56.7%	満足率	100.0%
実施結果	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	「参加された方が、組織内での自身の役割の重要性を改めて認識し、組織全体の統制を行いつつ企業の目標達成に向け主体的に取り組むことができる」ことを本セミナーの参加者に訴求できるよう開催したところ、実施後のアンケートには「自社の課題を浮き彫りにされたような気持で拝聴しました。ご教示いただいたことを社内の仕組みに落とし込みができるよう尽力します」といったお声をいただき、主体的に行動を起こすことを支援できるきっかけとなったといえる。また、これまでセミナーに参加されなかった方からも、「個人として、管理職について、今後も参加する機会があればお願いしたいです。」といった声があり、組織人として社内に貢献していくためのスキルアップに取り組んでいくという意識の変化を訴求することができた。							
	代表指標	管理職が組織統制を行うことの重要性を認識した企業の割合							
	数値目標	70%		実績数値	76.9%	目標達成度	109.9%		
	成果の代表事例	セミナー終了後、経営者と管理職が話し合いを重ね、社内の評価制度を見直し、組織体制の強化と従業員に対する意識改革に取り組んだ。							
その他目標値の実績	目標値(計画)			目標値(実績)			目標達成度		
課題及び次期以降への取組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	セミナーの対象者を地域の中小企業に属する中堅社員・管理職の方々と限定したため、参加対象となる企業や人数が必然的に絞られてしまったことで、支援実績率が低くなかった。また、セミナーのテーマが、一部の企業にとっては喫緊の課題として認識されづらい傾向にあり、動員に繋がらなかつ大きな要因であると言える。 しかしながら、1社から4名の参加があったことは、当該企業における管理職育成への意識の高さを示すものであり、セミナー内容が一部の企業には強く響いた証拠となり、わかりやすいテーマ内容を選定して、令和7年度も開催すべきであると考える。								

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

岸和田商工会議所

